



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 相澤健二／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎(03) 3263-0271
ホームページアドレス／<http://zensyokyo.jp/>

協議会活動を担う リーダーを育成

第8回リーダーセミナー 3万人体制の実現に向けて

協議会活動を担うリーダーの育成と資質向上を目的として位置づけている全消協主催の研修会「第8回リーダーセミナー」が、3月10日・11日の2日間、東京・自治労会館にて開催され、全国から62人が参加した。

はじめに、長野県防災ヘリの事故により亡くなられた方への黙とうを行い、返町直也北信ブロック幹事による現在判明している事故概要と、協議会としての対応を検討していることを説明した。近江



孝之会長より総会以後の全消協活動の報告をおこない、リーダーセミナーでは協議会活動をより充実したものとなるようしっかりと学習し全国の仲間と懇親を深めていってほしい、と主催者あいさつを述べた。相澤健二事務局局長より「組織強化・拡大の取り組みについて」と題した本部提起をおこない、講座へと進んだ。

初日の講座は「全消協の組織拡大について」、吉村大作九州ブロック幹事を講師に行われ、グループディスカッションを経て1日目を終了した。

1日目終了後、東京グリーンパレスにて懇親会を行い、単協の役員に就く立場ならではの問題等について意見交換をするなど、懇親を深める場となった。

2日目の講座は「全消協の組織強化について」、和田清秀四国ブロック幹事が講師を務め、グループディスカッションと討議内容の発表を行った。

セミナー進行中の14時46分に東日本大震災の黙とうを行い、村上直樹副会長の総括をもって閉会した。

リーダーセミナー終了後インタビュー

リーダーセミナー終了後、講師を務めた全消協幹事2人に対しインタビューを行いました。

組織拡大 九州ブロック幹事 吉村 大作



リットだけではなく、メリットも伝える。あくまで上からものを言わない。あんなたちところはこれが問題だから、こうして、こうすれば解決するよとは言わない。変な期待感を持たせてはいけない。サポートはしますけど活動するのは自分たちですよ。

◆セミナーで伝えたかったこと

組織拡大の重要性と関係機関へのアプローチの仕方です。自分たちが思っているほど関係機関は消防のことを分かっている。そこに理解を呼び掛けて協力してもらい、拡大に繋げることが組織拡大のためには重要だと思ふ。あとはどうしても地域差があるので、その差を埋めるためには根気よく対話をする。刷り込み作業が必要だということ。いろいろなタイプの人と話をすると思ふが、気を付けている点は何か感情的にならないことです。私はそれで失敗した経験があります。とにかく聞いてもらうことから始め、冷静に淡々と話をする。その中で

現状の問題点を指摘するのはなかなか、気づかせるやり方ですね。そのためには自分たちが理論武装して、分かっているといかない。しかし、給与面、手当面労働条件、労安、全部とりでやっつけてしまつと難しいので、任務分担も必要です。

受講者に対して期待する点と、動くか。動けば誰かに何かがかかると。やる前から否定せず、とにかく動いてみる。やっつたなら仕方ない。困っている消防職員は山のようにいる。自分たちだけ良ければいいではなく、みんなと一緒に助け合っていければいい。そのためには動くしかない。

組織強化 四国ブロック幹事 和田 清秀



「誰か」ではなく「自分」が動くという事です。はい、「誰か」がやってくれるのではなく、「自分」がその「誰か」になつてほしい。講義で話していた「協議会活動を当たり前の活動」とは、「協議会」と「仕事」を分けて考える方がいるが、自分は協議会活動を行うことが「仕事」に繋がり、そして市民サービスの上にも繋がっていく。仕事を一生懸命行うことが「協議会活動」にも繋がると考える。

◆セミナーで伝えたかったこと

一人ひとりが行動することが重要で、単協で活動をしている皆さんが、組織強化をすることが大切だということをお伝えした。組織強化の継続が10年後の「消協」を作る。逆に、今やらなければ10年後はありません。そして、地域差はありますが自分たちの単協で足りないことを確認し、組織としての軸を持って計画しない活動がふれていきます。

受講者に対する感想 (講座1を担当した) 吉村幹事も感じていたと思うが、とても話やすかった。皆さんそれぞれが問題意識を持ち、何かを持ち帰ろうという熱意が伝わってきた。自分も刺激を受けました。

受講者に対する期待 今日の講座はあくまでもきっかけであり、それぞれの単協にあった「組織強化」を皆さんに考えていただきたい。組織強化に正解はありません。自分が行動し誰かに伝え、その誰かがその他の誰かにというように「消協」の輪を広げてもらいたい。

第47回労働講座

ユース部の目線で労働条件等を分かりやすく解説

2016年12月9日の初日は東京グリーンパレス、10日の2日目は自治労会館6階ホールにて第47回労働講座を開催した。参加者は77人。

はじめに、近江孝之会長より、「今日はユース部が主体となり労働講座を進めていただく。2日間の講座はかなりのボリュームがあるが、持ち帰り、組織強化に繋げてほしい。そして、横のつながりを持つことも重要です。77人の仲間たちとの交流も大切にしたい」と主催者挨拶を述べた。



2日間に渡る7つの講座はすべて全消協ユース部が担当し、協議会活動の入門編としてユース世代の目線を意識した作りとなっている。そして、ユース部が全消協の中で得た知識と熱意を十分に発揮する場となった。

各講座を担当したユース部の所感

講座1「組織強化・拡大」

ユース部・九州 吉田真也

ユース部世代に「協議会は何のために結成されたのか」という、成り立ちや必要性を伝えることができたと感じている。また、組織強化と組織拡大を車の両輪に例えるように、どちらか一方では上手くいかないということを、私自身もこの講座を担当して再認識することができた。現状に満足し今まで気付かなかった消防職場の課題も、組織の繋がりがあからこそ見えてくることを受講者に提起できたと思う。

講座2「労働安全衛生」

ユース部・四国 三好浩一郎

さまざまな災害現場がある中で安全について理解し、行動しなくてはならない消防職員ですが、職場内における環境についてはどうなのか。今回担当した「労働安全衛生」では、職場環境を主体に講座を進めた。労働安全衛生について学習する過程で、労働災害を防ぐための組織作りの重要性など、講師という立場で改めて学ぶことができた。

講座3「メンタルヘルス」

ユース部・東海 山中佑亮

資料準備から当日まで大変なこともあったが、有意義な経験をさせていただいた。自分でおこなうセルフケア、上司への相談や専門家の知識を借りるといったメンタルヘルスケアを実践しながらストレスを溜め込まないことが、現代のストレス社会で働く私たち労働者において重要なことだと強く感じた。

講座4「消防財政」

ユース部・北海道 江部 寿

「消防財政」の資料を作成する過程で私が感じた面白さを少しでも伝えること。それが消防財政の第一歩となるきっかけに繋がると思った。そして、講座内容はシンプルにすることを心掛けて講座を進めた。懇親会明け2日目最初の講座にも関わらず、受講者の皆さんの熱い視線は今でも鮮明に覚えており、その中で講座ができたことに手ごたえを感じた。

ユース部・北信 林 嘉和

今回の労働講座は全消協ユース部が主体となって開催したこともあり、自分自身にとって新たに学

ぶことや気づくことが多く大変有意義であった。そして、人に伝える難しさを改めて実感することができた。講義を行うという経験が私自身少なかったため、自分も受講する側であつたらという目線に立つて資料を収集し、ユース部内でも助言をいただきながら、作り上げることができた。

講座5「賃金・労働条件」

ユース部・東北 高橋秀明

労働講座を担当したことで、法令理解及び各種文献の参照等により、自分自身の知識向上に大きく繋がった。また、現状の職場環境に疑問を持ち、他の職場ではどのような体制なのか情報を収集し知識を深めること。そのために仲間を作り横の繋がりを築くことが大切であると感じた。全てはより良い公共サービスのために。

講座6「PSI・男女共同」

ユース部・近畿 北村晃大

発表者からの一方的な報告になつていたので反省点があつた。例えば、女性消防吏員が勤務する庁舎には何が必要で協議会として何ができるか、2026年までに女性消防吏員数を全体の5%に掲げる国の目標についてなどの討論ができればと思った。

●男女共同参画社会

●PSI(国際公務労連) 講座でもお伝えした「見えにくいもの」を、分かりやすく伝える工夫が足りていなかったと思う。イラストや写真を使い、視覚的にも分かりやすく伝えるべきであつた。

講座7「LGBTI・ユース部アンケート報告」

ユース部・関東甲 成吉 丈

「LGBTI」、年々この言葉を知っている受講者が参加するようになり、日本国内においても認知度が高まってきていると思う。しかしながら、言葉は知っているが、どんなことかはわからないという声があがった。私の講座では「LGBTI」という言葉だけではなく、当事者の実際の意見、今感じていることなどをしっかりと伝えることができた。受講者の皆さんに今ある問題を伝えること、横の繋がりの大切さを伝えること、今後の協議会活動に繋げることができた講座であつたと思う。



民進党消防政策議員懇談会総会 及び消防職員各県代表と 国会議員との懇談会



2016年11月7日、東京・海運クラブにおいて民進党消防政策議員懇談会総会が開催された。自治労中央本部から川本淳委員長、杣谷尚彦副委員長、福島嘉人書記長らが出席。総務省消防庁より大庭誠司次長、米澤健総務課長が出席した。全消協からは近江孝之会長をはじめとした四役・幹事、各県代表者が出席した。

総会は江崎孝事務局長の司会で進行し、赤松広隆会長より「全国から駆けつけてくれたことへのお礼の言葉とともに、消防庁予算概算要求の説明をしっかりと受け必要な消防予算を獲得していくこと、民主的な労働環境を実現するため

には団結権の回復が必要なこと、緊急消防援助隊災害派遣時の労働条件が地域の事情により格差が生じていることなど、幅広い消防の課題を具体的に取り上げながら全消協の皆さんの期待に応えていきたい」とあいさつを述べた。

消防庁より大庭誠司次長のあいさつの後、「平成29年度消防関係予算概算要求」と関連施策について米澤健総務課長から説明を受けた。

全消協からは、相澤健二事務局長より全消協の「消防行政の充実強化に関する要望書」を紹介し、消防庁と手交した。

引き続き、青木玲奈女性連絡会



代表より女性消防職員の現状と課題について報告を行い、江崎事務局長より「消防職員の団結権付与と民主的な職場環境の確立にむけた決議」の提案がされ、決議をもって閉会となった。

総会終了後、全消協主催の「消防職員各県代表と国会議員との懇談会」が同会場にて行われ、総会に引き続き出席する民進党国会議員のほか、社民党国会議員にもご参加いただいた。各県代表は、貴重で限りのある時間の中で、各々が率直な意見を国会議員にぶつけ、要望や意見を交わした。

欧州訪問報告

スイス公務員組合、国際労働機関、国際労働組合総連合との協議及び要請活動

2017年1月29日(日)から2月3日(金)の間、スイス及びベルギーにてVPOD(スイス公務員組合)・ILO(国際労働機関)・ITUC(国際労働組合総連合)との協議及び要請活動を連合の平川秀行国際局長、公務労協の吉澤信夫事務局長・林義倫事務局次長、全消協からは青木玲奈女性連絡会代表とともに参加した。

今回の欧州訪問は、2017年4月に連合が開催するシンポジウム「大規模災害時の消防職員の活動と団結権の必要性」に、VPOD(スイス公務員組合)・消防職員担当であるケオルグ・ムンツさんをスイスの消防行政と団結権に関する事例報告及びパネリストとして招聘するための事前協議と、2018年ILO総会における個別審査にむけ、ILOとITUCへ日本の消防職員の団結権問題への対応協力及び指導要請を目的に実施した。

それぞれの組織に、団結権回復への決意・大規模災害等活動報告・女性職員の現状と課題を伝えることのできた良い訪問となった。



しかし、各組織からのアドバイスを具現化していくためには、消防職員の団結権問題に関しての世論喚起を行い、自治労・公務労協、連合、協力国会議員とより強固な連携・協力関係を深め、政治活動及び国際連帯の強化を図ること。政府及び関係省庁に国内外からの圧力となる働きかけを行うなど、これらの活動とともに、全消協の組織拡大への取り組みを今以上に進める必要があると痛感した。

まずは、4月に開催される連合シンポジウムを世論喚起の第1歩と位置づけ、私たちの現状・課題を訴える機会を成功をめざしていく。

最後に、このように大変貴重な欧州訪問に参加させていただいたことに、心から感謝を申し上げます。

全消協副会長 井戸章夫

半鐘のこぼれ

この数年間、地元鹿児島県と離島の消防本部を重点地区に指定し組織拡大活動に力を入れてきた。その活動の中で、ある職員からこんな言葉を聞いた。「俺ら島だから……」この言葉は何を指すのか。自問自答しながら九州の仲間と幾度となく離島へ足を運んだ。

組織拡大活動において心掛けるべきことは、消防協議会の意義を理解

してもらい、問題点を抽出し、解決するには何をしなければならぬのかを自分たちで見出し結成に至るまで。そのためには、より良い労働環境や労働条件も必要だが、住民への消防行政サービスに直結していることが最も大切であり、常に認識しなければならぬ。

「住民は消防行政サービスを選べない」

このことを自分たちで見出し、立ち上がり結成した離島の仲間を誇りに思うとともに、その陰で結成まで尽力していたたいた関係者へも敬意を表したい。

全消協として、今だからこそ原点に回歸し、権利の主張だけではなく職務上の義務を果たすことを改めて確認し、時代の流れに順応した組織体制を目標とした組織拡大活動を進めるべきである。

「誰かがする」ではなく「自分がする」。

勇気を持って行動し、新しい仲間を増やすことが組織の発展であり、団結権回復に繋がる起爆剤となるのではないのか。

吉村大作(九州ブロック幹事)

全消協の意見を 消防庁ハラスメントWGに反映

民進党消防政策議員懇談会勉強会

2月21日、参議院議員会館において、民進党消防政策議員懇談会の勉強会が開催された。議員懇談会の赤松広隆会長、江崎孝事務局長をはじめ、構成議員18人、議員秘書らの代理19人が出席した。

江崎孝事務局長の進行で開催し、赤松会長からは「久しぶりの勉強会で、消防職場のパワハラ問題を含め、現場で起きていることを聞いていただき、実態を認識していただきたい。また、団結権問題も継続して取り組んでいきたい」と

力強いあいさつがあった。引き続き自治労を代表して、柚谷副中央執行委員長からあいさつ、全消協を代表して相澤事務局長から謝辞を伝えた。

勉強会では、「消防の現状と課題」として竹内事務局次長が説明を行った。①パワハラメントの現状について、②消防職員委員会の限界について、③消防職員の団結権回復に向けて、の3つのテーマをあげ、パワハラにより自ら命を絶っている事実から、市民の生命を守る消防職員が、仲間を守れていない現状を報告した。く

わえて、「総務省消防庁に『消防

本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ(以下ハラスメントWG)」が設置されたが、有識者や消防当局のみで委員が構成されており、消防職員が不在で、私たちの声が届くように職員側も参画したい」という提案も行った。

消防職員委員会は団結権の代替措置として十分ではないことを提起し、改めて立法府でも団結権回復に取り組んでいただくよう要請した。

説明後の質疑応答では、出席議員から「消防職場の現状が十分理解できた」、「働き方改革」が叫ばれるなか、ハラスメントを根絶させるべき」との声や、「消防職員委員会では消防職場の労働に関して十分改善されていないことが理解できた。団結権回復にむけて改めて民進党として取り組む必要がある」との心強い意見もあった。

全消協からは、引き続き議員懇談会の協力を要請するとともに、消防職場の課題を提起できるように、勉強会の継続開催を依頼し賛同いただいた。

勉強会終了後、急ぎよ江崎孝事

務局長の働きかけにより、総務省消防庁との意見交換の場が設けられた。勉強会で問題提起した、総務省消防庁の「ハラスメントWG」への職員側の委員参画について要請し、また、「ハラスメントWG」の実施する消防職員むけのアンケートの設問に現場の意見を反映できないかを提案した。この経過から、総務省消防庁は「ハラスメントWG」にオブザーバーとして職員の参画を決定し、アンケートの設問内容にも全消協の意見が反映された。

全消協からの提起が、民進党消防政策議員懇談会、江崎孝事務局長の協力を得て、速やかに総務省消防庁の施策に反映されたことは大きな成果である。全消協は今後も消防行政の改善にむけ、政策提言に取り組んでいく。



新規単協をご紹介します!

※「いちやりばちょうで」とは、沖縄の言葉で「一度会ったらみな兄弟」という意味です。



4月、足寄消防は「とこち



足寄消防研究会

協議会活動が 我々本来の使命に繋がる

足寄町は北海道の十勝管内東北部に位置し、総面積1408.04km²という広大な面積の中、人口約7000人の生命、財産を職員24人で守っています。また歌手の松山千春さんの出身地としても有名です。

足寄消防研究会は、2010年11月30日に自治労足寄町職労と一体となり活動する自主組織として結成しました。当初は知識も乏しく労働運動に関して分からないことが多々ありましたが、自治労足寄町職労とともに各種研修会等に積極的に参加し、賃金・労働条件等を学習しました。また、消防職員

の町職員住宅への居住が認められるなど具体的な成果もあり、より働きやすい職場環境をつくることのできたと考えております。

2016年4月、足寄消防は「とこち

よるしくお願いいたします。